

を分析し、その本質を究明する」という誇稱と相反して、唯たんに公式的にやれ独占資本だ、従属化だ、とことあげたこと、そしてこのような事態は時がたつとともによりはげしくなるといいさえすればよいと、はなはだ観念的に問題をあつかわれている態度がいよいよ鼻もちならないように目についてくるだけである。

畏らくこのような論文をよんで実践的な共産主義者自體はその餘りにも「小兒病的な態度」にあきれてしまうだろうと思う。私自體も餘りにも窮屈な、不自由な、主體性のない問題のとりあげ方と扱い方にお氣の毒さを感じたということを附加して十分その任務をつくさなかったが本論を結ぼうと思う。本講座の他の論作と結びつけてみても4巻、5巻、6巻はよりバラバラで見劣りがするといわねばならない。もっと新しい全體と個別の結びつけでの明確な把え方、實踐への要素を加味しアルバイト的デッチあげでない資本主義講座を出されんことを私は進歩主義者各位に要望したい。

II 独占資本論の若干の論點について

編集部から私に割り当てられた書評の仕事は、『日本資本主義講座』のうち「工業」を扱っている部分について、ということである。編集部の意圖を私なりにひろく受けとれば、「工業」にかんするものとして、つぎのような諸篇を擧げることができる。

- (1) 朝鮮戦争と日本經濟の軍事化(第2巻Ⅱ)
- (2) 日本独占資本の存在條件と諸矛盾(第4巻Ⅰ)
- (3) 日本独占資本の戦後過程(第4巻Ⅱ, 第6巻Ⅱ)
- (4) 戦後日本の産業循環と恐慌(第6巻Ⅲ)
- (5) 従属經濟と独占資本(第10巻Ⅱ)
- (6) 平和經濟(第8巻Ⅲ)
- (7) 民族資本の現實と動向(第8巻Ⅳ)
- (8) 民族と階級(とくに『民族ブルジョアジー』の項、第10巻Ⅳ)

このうち(2)は、「日本独占資本主義の戦後過程全般にかんし、簡単な概観と展望をあたえようとする」ものであって、(3)に展開される部門別分析、(4)の循環過程分析に先立つ序論的性格をもつものであると同時に、戦後の日本資本主義にかんする『講座』全體の基本的視角を明らかにする上での、中心的論文の一つをなすものである。これにたいし、第10巻『總論』(この巻は、當初の計畫では、「講座全巻の主要な論點の總括・整理」にあてられるはずであった)に收められた(5)は、以上の諸論文で分析不十分のまま残された諸論點のさらに立入った分析にあてられることになり、とくに(2)と補足し合つて『講座』の独占資本主義論に仕上げをほどこすと

いう意味をもっている。したがって、この二つの論文は、1949年を轉機とする國際情勢の變化を背景に、朝鮮戦争を契機として進行する日本經濟の本格的軍事化＝「基地經濟」の展開に焦點をしばった(1)にたいしても、そのための基礎理論を提供するわけであるが、同時に(1)はまた、前者にたいする具體的論證の一つをなす、という關係に立つ。(6)は、アメリカ帝國主義による植民地的支配と軍事化の過程の中から生ずる平和經濟への動向の分析にあてられ、(7)(8)は、従属化と軍事化によつてもたらされる、米・日独占資本間の、また日本の資本家階級内部の、諸矛盾を、明らかにしようとしたものであって、これらは、米・日反動にたいする民族解放民主戦線の形成という實踐的課題と直接に結び合つた問題である。

このように多くの論點を含み、『講座』のほとんど全巻にわたつて展開されている敘述のすべてを、わずかな紙數で論評することは私の手におえないので、ここでは独占資本主義の理論に視點をかぎり、そのための中心的な論文と見られる(2)および(5)について、それも二、三の問題點をごく大ざっぱに指摘するだけあげることで我慢しなければならない。(この二つの論文は、前者が堀江正規氏、後者が宇佐美誠次郎氏の執筆にかかるものであるから、以下それぞれ「堀江論文」、「宇佐美論文」と呼ぶことにする)

1 戦後の日本資本主義の運動を支配している原動力は何であり、この原動力の作用が、日本經濟の構造をどのように規定しているか?—いまかりに、戦後日本資本主義の分析視角を、ごく大ざっぱにこのように設定するならば、これにたいして『講座』は、米・日独占資本の最大限利潤の追求に導かれた、日本經濟の對米従属化軍事化の過程であった、と答える。むろん、この過程は「世界資本主義の全般的危機の第二段階における日本資本主義の諸矛盾」の現われであると同時に、それ自身、深刻な内部的諸矛盾を包藏するものである。このような諸矛盾の展開の中から成長しつつある、従属化と軍事化に抗する諸要因が、どのようにして廣汎な民族解放民主戦線に結集され、米・日反動ブロックの支配をくつがえすことができるか、これが『講座』全巻を一貫している基本線である。このような率直簡明な把握にたいしてさえ現在なおいくたの異論が存在するのであるが、しかしここに到達するまでには、現實の政治的、經濟的發展と調査研究活動の上で、10年の歴史を必要としたのである。

1) 戦後日本資本主義の研究史は、いうまでもなく國際的ひろがりをもっている。海外における諸文獻のうち、わが國の研究に新たな段階を劃するほど重大な影響を與えたものとして、(したがって、『講座』の成

『講座』の獨占資本論の中に、たとえいくつかの缺陷を指摘しうるとしても、積み上げられてここに實を結んだ過去 10 年間の成果の重みは、何びともこれを感じないわけにはいかないであろう。

2 堀江論文は、それが『講座』で重要な地位を占めるものであるだけに、すでにしばしば論評の対象となり、いくつかの批判が提出されている。たとえば民科東京支部はこの論文について研究會をひらき、つぎのような結論に達した。すなわち、堀江論文においては、

- (1) 日本獨占資本を、それともっとも反動的な政治的、經濟的ブロックを形成しているアメリカ支配者からきりはなして分析していること。
- (2) その結果、アメリカ支配者と日本獨占資本との關係が、たんに「段階的」なものとしてとらえられていること。
- (3) 米日反動という支配ブロック内部の「もっとも深刻な矛盾」があきらかにされていないこと。(『理論』、1954 年、8 月號、pp. 114—5)

これらの批判は、たしかにそれぞれ堀江論文の弱點についている。

堀江氏が、まず「日本資本主義の戦後過程を制約する存在條件」(p. 24) を明らかにするために、全般的危機の第二段階における日本資本主義の存在條件として、二つの經濟體制の對立と、そこから生じた「全體を包括する單一の世界市場の崩壊」、「市場の不安定性」、「生産の停滞性」を列挙する場合にも、また、「これらの諸條件を前提として、その壓迫の下で進行している特殊な日本資本主義の運動……その運動の原因である諸矛盾の對抗」

(p. 24) を検討するに當って、まず「第二次世界戦争の生み出した日本資本主義の内部的諸變化」(p. 25) (1, 獨占資本の集中集積の増大と、勤勞大衆の絶對的窮乏化, 2, 獨占資本の搾取による農業の退化と農民大衆の貧困化, 3, 日本帝國主義にたいする占領地域人民の解放運動) をとり上げる場合にも、「アメリカ帝國主義への隷屬」の問題は、まったく觸れられないままに残されている。そして『第 2 章戦後過程における諸矛盾の展開』の第 2 節で『戦後經濟の構成』を分析する段になってはじめて、「戦後の日本資本主義を規定している第一の條件は、日本が植民地的隷屬の状態におかれていることである」(第 1 卷、p. 3) という『講座』の基本的立論が再確

果を理解する上でも、とくに重要なものとして、) 1950 年 1 月、コミンフォルム機關紙に發表された『日本の情勢について』と、1952 年に發表されたスターリン論文『ソ同盟における社會主義の經濟的諸問題』を忘れることはできない。

認され、「現状においては、アメリカ帝國主義の支配こそ、日本資本主義の戦後經濟を、隷屬性と軍事化とを意味する奇型的な『構成』にもちこんでいる最大の要素である」

(p. 45) ことが強調されているのであるが、『第 3 節、最大限利潤の源泉』で、「市場の發展と社會的分業の展開に影響をあたえた主要な諸勢力の利害關係……を動かしている眞の核心」(p. 61) として、「獨占資本主義の機動力として知られている最大限利潤」の問題がとり上げられることになる、「アメリカ帝國主義の支配」は、ふたたび、分析の対象からはずされ、「日本獨占資本の搾取の源泉」だけがとりあげられる。

このような方法は、たしかに、「日本獨占資本を……アメリカ支配者からきりはなして分析している」という批判に値するものである。

すでに述べたように、アメリカ帝國主義の支配は、「占領制度と援助政策」の作用を通して、戦後日本經濟の「構成」を「隷屬化と軍事化を意味する奇型的なもの」にもちこんでいる最大の要素」として、とりあげられるのであるが、同時に、「日本獨立資本主義の独自の要求と闘争」もまた、この「構成」の決定に作用する要因にあげられる。そしてこの第二の要因も、「アメリカ帝國主義の單獨支配の條件の下で、相互作用として、また矛盾の累積として、發展させられる」(p. 49) のであって、「戦後經濟の構成の基礎工事」としての農地改革は、「アメリカ帝國主義の支配の下で、獨立資本家と地主がふたたび農民に吸着できるようにするための道をひらいた」(p. 56) ものであり、「低米價、低賃金、國內市場の狹隘化と國外市場へのダンピング輸出、國の經濟の軍事化」という日本獨占資本主義の再建コースも、「アメリカ帝國主義による支配の強化、および日本産業の弱體化をとまなわずには、實現されることではなかった」(p. 58)。以上の過程を、堀江氏は、彼の提唱する「構成」概念の助けをかり、いくつかの指標をあげて論證している。それは日本資本主義の戦後過程にかんする要領をえた總括である。

だが、事態がそのようなものであるとすれば、「日本獨立資本がそのような道に自らすすんで、必ずしも強制的結果ではなく、みずからはまりこんでゆくのは何故か」(p. 49) という問題とともに、「支配國アメリカと占領地日本との間の」『もっとも深刻な矛盾』(p. 49) が、「メダルの両面」として、ここで分析の中心にすえられるべきであった。ところがこの論文では、この「矛盾」が「後にあきらかにしなければならぬ最重要問題の一つ」であることが注意されながら、ついに最後まで明らかにされないままである。この點が、民科東京支部の研究會にとって「もっとも大きな不満の一つ」(前掲『理

論』, p. 114) をなしている。

しかし、このようにみれば、堀江論文においては、いわゆる『米・日反動がブロック』の内部構造が、じつは十分に明らかにされていないということであり、堀江氏が、日本独占資本主義の機動力として、その作用を分析の中心にすえている「最大限利潤」追求の主體が、明確にされていない、ということである。だからして、著者がとくに注意を喚起している「二重の最大限利潤」(p. 66) の問題も、それが「一個の最大限利潤の上に、他の最大限利潤が算術的に加算されるという意味ではなく」、「ここでは、アメリカ帝國主義者の利益と日本独占資本の利益との合致ということが、からみ合った形で成立する」といいながら、結局、「日本独占資本主義が……制限された条件のもとで、必要な『利潤の最大限』を追究する結果、特定の源泉にむかって辛らつな収奪が累加される」(p. 63) という形でとらえられるのである。

そこには、日本独占資本自體の運動と、アメリカ帝國主義の支配との関係について、たんに「きりはなされ」たり、「段階的」であるばかりではない、方法論上の問題があるように思う。

それは第一に、日本資本主義の運動を、「世界資本主義體制の歴史的過程に結びつけて理解」(p. 24) しようとする、それ自體としては正しい著者のアプローチが、結局、2前者の運動を後者の一般的運動の中に解消させ、「占領地日本」という特殊性を、二次的要因として把握するという傾向を生じたことであり、第二には、「日本資本主義の運動の根本原因である内部の諸矛盾をあきらかにする場合……現代資本主義、独占資本主義の基本的經濟法則である最大限利潤の作用を、いわば『現代の全社會體制がそのまわりを廻轉する軸』としてとらえる」(p. 3) という、これまたそれ自體としてはまったく正常な視點の、具體的適用にかんするものである。

いうまでもなく、最大限利潤への要求は、日本独占資本主義にとって、「アメリカの單獨占領」以前からその作用を開始していたものである。したがってそれは、アメリカの帝國主義的支配の有無にかかわらず「深部の力」として、日本独占資本の運動を規制せざるをえないものである、という理解が堀江氏にあって、そのようなものとしての「最大限利潤」法則が、分析の中心におかれたのではなからうか。だからこそ著者は、「第二次世界戦争の生みだした日本資本主義の内部的諸變化」を、この法則の作用を中心に、アメリカの單獨支配の事態と一應無関係にとり上げ、これらの對抗的諸矛盾が戦後の新たな經濟「構成」を成立せしめる際の「基本條件」として、アメリカの帝國主義的支配を「導入」したのではなかつ

たか。最大限利潤の作用は、「現代資本主義、独占資本主義の基本的經濟法則」であって、その限りでは「特殊日本型というものはありえない」(p. 3)。しかし、ということとはまた同時に、日本資本主義も、その一般的規定においては、世界の資本主義體制と共通の法則に包攝されるということであって、これが基底となり、それが戦後日本の場合には、「敗戦および植民地的隷屬という條件の下で、アメリカ帝國主義の支配と系統的な収奪、および日本独占資本主義の搾取と國民經濟の軍事化、という二重の関係として具體化される」(p. 3) という把握。このような把握は、現在のところはアメリカへの隷屬という条件のために、日本經濟の「構成」は「奇型化」されているが、この「條件」がとり除かれた際には、日本独占資本主義の「自主的發展」の道がひらけるのだ、といったような圖式的理解を導くおそれがないであろうか。「最大限利潤」法則の、日本資本主義への「適用」にかんれんして、なお検討を要する論點を含んでいるように思う。

堀江論文について、最後にふれておきたい問題は、戦後の從屬化と軍事化の過程を明らかにするために、ひんばんにかっこ付きで用いられている經濟「構成」という概念についてである。これは、從來の日本資本主義研究にみられた「機構」とか「型」とかいう、現實を固定化してみる傾きのある概念とは區別された、發展的、動態的概念であって、「ある資本主義國の、市場の發展に對應した社會的分業の状態をさす」のだという(p. 44)。つまり、個々の生産部門の不均等的發展を、市場問題との關連においてとらえようというのである。その限りにおいて、このようなアプローチは、民需部門の犠牲による軍需部門の跛行的發展、それに伴う國民生活の窮乏化を具體的に映しだすことに成功している。しかし、前述の民科批判でも指摘されたのであるが、この「構成」という見方は、「生産諸關係を前提とし、この關係が、生産物生産部門、市場などに、いかなる物的表現をみせているかをあきらかにする」ものである(『理論』, 1954年, 9月號, p. 132)。したがって、戦後の日本經濟を一定の「構成」にもちこんだ諸力の實體は、「構成」そのものの分析からは明らかにされえない。「構成」の質的變化を明らかにするためにも、その變化をひき起した諸勢力、諸要因にかんする独自の分析が必要となってくる。「構成」概念の助けをかりて、戦後日本經濟の隷屬化と軍事化の現實を論證することはできても、このような「奇型的構成」にもちこんだものの實體と、この構成の變化に作用する「諸勢力の範圍や組合せ」(p. 44) の變化を見きわめることはできないであろう。堀江論文における

「構成」概念の有効性を評価するに當って、われわれはそれがもつ、このような限界性を認識してかかる必要があると思う。

3 最終卷『總論』の『あとがき』の中で、宇佐美論文は「第4卷のIとIIとの敘述の關連の不足を補うことを目的とした」と述べられている。だが同時に、この論文は、第4卷のI、すなわち堀江論文そのものの缺かみを補い、そこであいまいなままに残されていた諸論點を、さらに彫琢するという役割を果しているのである。すなわち宇佐美論文においては、「とくに米日獨占資本の結びつきと、對立的矛盾、そして兩者の最大限利潤の追求、すなわち、全般的危機の第二段階における占領にもとづく搾取構造の矛盾を明らかにしよう」としており、「第4卷のIで十分にふれられなかったアメリカ資本の支配は、ここでは正面の問題としてとりあげられている」(第10卷 p. 292—3)からである。しかし、この兩論文のあいだには、たんに論點の移行だけではなく、若干の「論旨」の差異²⁾が認められるように思う。

堀江論文の中心テーマが、「アメリカ帝國主義の支配という条件のもとにおける日本獨占資本主義」の諸矛盾の解明にあつたとすれば、宇佐美論文においては、戦後日本の反動的支配勢力とアメリカ帝國主義とが形成している「米日反動ブロック」の内部構造がまず第一に問題とされ(第2章、第1節)、戦後日本資本主義の諸矛盾は、この「米日反動ブロック」を主體とする「收奪搾取の體系」(第2章、第2節)に内在的なものとして把握される。

宇佐美氏はまず、「第二次世界大戦後の今日に連なる〔日本資本主義の〕危機が……(そのかつての)『熱病的飛躍』の過程から始まった」(p. 77)ことを述べて、日本資本主義の戦後段階の、歴史的關連を強調するのであるが、堀江論文と對照して特徴的なことは、敗戦を契機とする日本資本主義の隷屬化と、そのための支配體制確立の主動因を、アメリカ帝國主義の要求に求めていることである。

すなわち、アメリカ帝國主義が「世界の植民地體制が日ごとに、時間ごとに崩壊してゆく時代のまっただ中で、新たに植民地化をおし進めてゆくこと、しかも700萬のプロレタリアートをもつて成長しつつある一國の國民を、

このような情勢のなかで隷屬化させること、それは誰が考えても困難な仕事である。そのむずかしい仕事をやりとげようとしてアメリカ帝國主義は日本國民に向い合っている。そしてそのために占領制度による單一不可分の支配が必要とされるのである。……今まで通りの、いなますます激しい内部矛盾に悩む日本の舊支配體制をもってしては、とうていそれは手におえないことだからである。」(p. 79)

戦後日本の反動的支配勢力は、國內におけるその弱體化と、それをとりまく新しい國際情勢の中で、自らの支配と搾取の條件を再建する能力を失っていたから、日本國民を最大限利潤かくとくの對象にしようとするアメリカ帝國主義者の要求は、むしろ彼らの利益に合致する。「げんざいのわが國においては、日本の反動勢力とアメリカ帝國主義の利益とは、融合して帝國主義の利益という一つの玉になっている」(p. 82)のである。いうまでもなくこのことは、「兩者のあいだに矛盾が生じないということの意味するものではなく、いわんやこの『一つの玉』が萬能の力をふるうことができるという意味でもない」ことはしばしば力説されているが、それにもかかわらず、げんざいの段階では、兩者の間に、利害の對立よりもむしろ利害の一致の側面が主要なものである、というのが宇佐美氏の見解である。なぜなら、日本の獨占資本でも、もともと『多少とも規則的に擴大再生産を實現するために、必要な、利潤の最大限』を要求するという、事情は、「アメリカ獨占資本による支配と收奪のもとでいっそう必至なものとなる」が、「その場合の最大限利潤獲得のための條件は、占領制度のもとでアメリカ獨占資本が作ろうとする條件と當然一致せざるをえない」(pp. 92—3)からである。(この認識が、日本帝國主義の「自主的發展」にかんする宇佐美氏の慎重論の基礎になっているのだと思う。)したがって、日本經濟の主要な矛盾は、このような「一つの玉」としての米日反動と、日本國民との間の對抗にある、との認識が、宇佐美論文においては明確になっていると思う。

さてこの點について、ここではさしあたり二つの問題點を指摘しておきたい。

(1) このような「一つの玉」としての米日反動ブロックの内部構成の問題。

「占領制度によって利益を感じるものたちがこのまわりに吸着してゆき、かれらは天皇制特權官僚を通じてアメリカ帝國主義に結びついた」(p. 81)のであるが、「占領制度と結びついて浮び上ってきた日本の支配勢力は、依然として戦前と基本的に變らない獨占資本家、寄生地主、特權官僚、舊反動軍閥、天皇であつた」(p.

2) 「〔宇佐美論文の〕構成にあたっては、理論的にも、とくに、井上晴丸、小椋廣勝、堀江正規の諸氏に負うところ多大であつた」(第10卷 p. 101)のだから、この差異は『講座』執筆者の見解の内部的不統一というよりも、むしろ、共同研究そのものの「發展」とみるべきものであろう。

81) という。しかし「戦前から戦後過程を通じて……支配層内の淘汰と縮小は一段とはげしくなり、それはすでに全く一握りの反動ブロックを形成するにすぎないものとなった」(p. 82) とすれば、戦後過程におけるこの変化をこそ明らかにしてほしかった。宇佐美論文においては、「この支配層内で指導的な力をもつ独占資本家の「復活」形態が述べられているだけなのである。このことが「米日反動ブロック」にかんする理解に、なおあいまいな點を残す原因となっている。

なお、この独占資本は「いわば天皇制的な國家独占資本主義にあらゆる矛盾の解決を求め」、「このような國內独占資本の運動は、その独占資本の最大の核と脈絡をふたたび財閥形態に求めざるをえない」のであり、この財閥が、アメリカ占領制度が掌握する「経済的運動の中心」(p. 93) をなし、アメリカ帝國主義による日本の系統的收奪に當って、「財閥がもともともっていた系統的支配の仕組が、そのための絶好の手段となった」(p. 94) という分析は正しいが、このような形で復活した財閥が、「銀行を支點とする系統的なワン・セットとして」(p. 95)、そのままアメリカに從屬するようにならされていることには、若干の註釋が必要だと思われる。すなわち、戦後の財閥企業はそのほとんどが、個々のアメリカ独占資本の分割支配の下におかれ、そのために舊來の財閥の支配系統のほかに、新たな要因がからみ合っているという點である。日本の「財閥」が銀行を支點とするワン・セットであるとするならば、見返資金や外銀を支點とする支配網は、どのようなセットを形成しているのか。西ドイツの場合とちがって、日本は、「國內のアメリカ工業範疇をもたない」(『堀江論文』, p. 83) としても、たとえば技術援助という、もっとも融合度の弱いといわれる外資形態でさえ、アメリカにとってきわめて効率の高い資本關係の設定である。このアメリカ資本と日本独占資本とのからみ合いが、もっと正確に規定される必要がなかったか。「財閥」の「賣辦資本」的性格(p. 94) を指摘しただけでは片づかない問題が、ここに残されている。

(2) 以上のことと關連してつぎに指摘しておきたいことは、「米日反動ブロック」内部の矛盾が、そのブロックと日本國民とのあいだの基本矛盾にたいして、從屬的なものであるとすれば、だからこそ、この基本矛盾と從屬的矛盾との發展過程が、統一的に把握される必要があったという點である。紙數がつかたため、立入った論評は省略するが、この問題は、堀江論文において「最重要課題の一つ」として提起されながら、未解決のまま残されていたものである。(宇佐美論文において、收奪・搾取に伴う諸矛盾として述べられているものも、主としてこ

の基本矛盾にかんするものであって、この點についての敘述は、堀江論文の不備をよく補っている)。

III 工業における若干の問題點と統計利用

1 「日本資本主義講座」はかつての「發達史講座」がもっていた意義——日本資本主義の分析における飛躍的な水準の上昇、ならびに當面の戰略の解明——を繼承しようとして企畫され、また一般的にはその役割をよくはたしたと云つてよい。しかし、その内容には、なおいくたの問題點が残されている。その中の「工業」の部分について、とくに經濟統計の利用をめぐる將來の課題と思われる點をのべてみたい。

だが、その前にわが國工業の一般的な問題のいくつかについて感想をのべておきたい。(ここでは、工業ということばは、製造工業以外にも、鑛業、建設業等をふくめた資本主義的産業と考えておく。) 本書において、わが國の資本主義を分析するさいの基本的な視角は、次のようなものである。わが國は「占領によつて植民地化され、アメリカの從屬國の地位におとし入れられた。」(第10卷78頁) 独占資本は全面的にアメリカ帝國主義に結びつき、買辦資本になり終つた。しかし、この一方の對極として、労働者階級を中心に、農民から廣汎な中小商工業者層、さらに非独占ブルジョア階級——民族資本——のめざましい成長がみられる。この二つの階級の對立のうちに、日本資本主義の矛盾が深化してゆく、というのである。こうしてわが國産業は、資本と労働者の對立という一般の問題もさることながら、米日独占資本と國民大衆(民族資本を含めて)の對決の問題を焦點にすえて分析されている。とくに民族資本の問題が、本書において力點をおかれていることは特筆されてよいであろう。以上のような基本的な特徴づけは、産業を論ずるにあたってそのまま基本的規定とされている。そのことが、わが國の産業のもつ特性を追求するに當って有力な指針となり、分析を明快にしたことは事實である。しかしその反面、この規定づけに忠實であろうとして、具體的な事實の分析が弱いものになった點もあることをあわせて指摘しておく必要がある。從屬國化したとはいつても、わが國には國家独占資本主義の段階にたつた独占資本があつた。かつまた、占領者がわが國の資本を把握するためには、直接株式や社債を保有するという手段がとられている場合もあるが、むしろ見返資金の投入や技術提携などの間接的支配が主力になっている。これは日本の独占資本がアメリカ資本の支配下にあることを意味するにしても、直接經營それ自體が把握されつくしている場合とは多少ニュアンスがことなると思ふことが